

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
2026 年 5 月 27 日	
岩手県知事 達増 拓也 様	
提出者 デリア食品㈱ 東北事業部	
住 所 岩手県北上市相去町大松沢1－89	
氏 名 加藤 大輔	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0197-67-3903	
循環型地域社会の形成に関する条例第9条の2第1項の規定により、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	本社工場
事業場の所在地	岩手県北上市相去町大松沢1－89
計画期間	2026年4月～2027年3月
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	そうざい製造業
②事業の規模	製造製品出荷額33.14億円
③従業員数	240名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1



※ この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上1,000トン未満の事業所が対象です

図1 惣菜製造フローシート

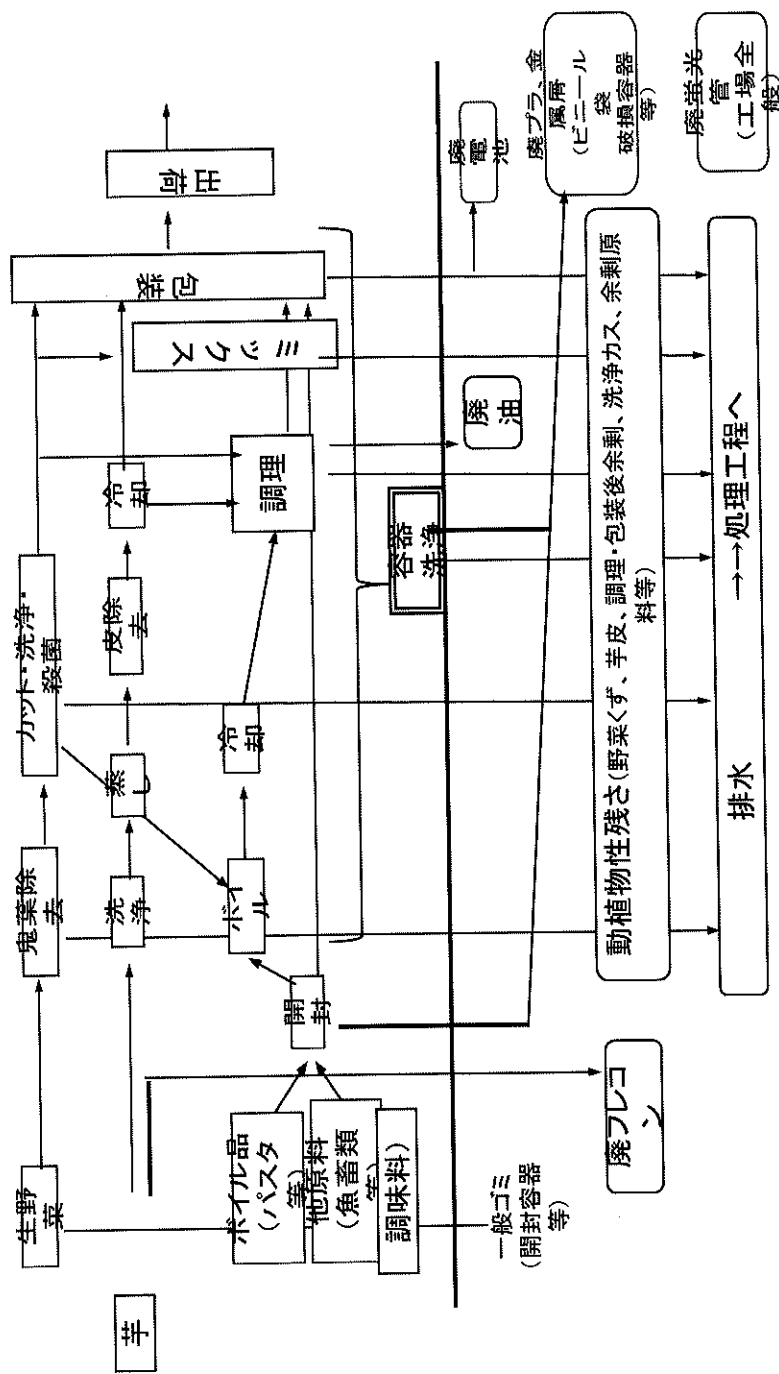
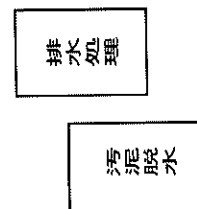


図2 工場レイアウト



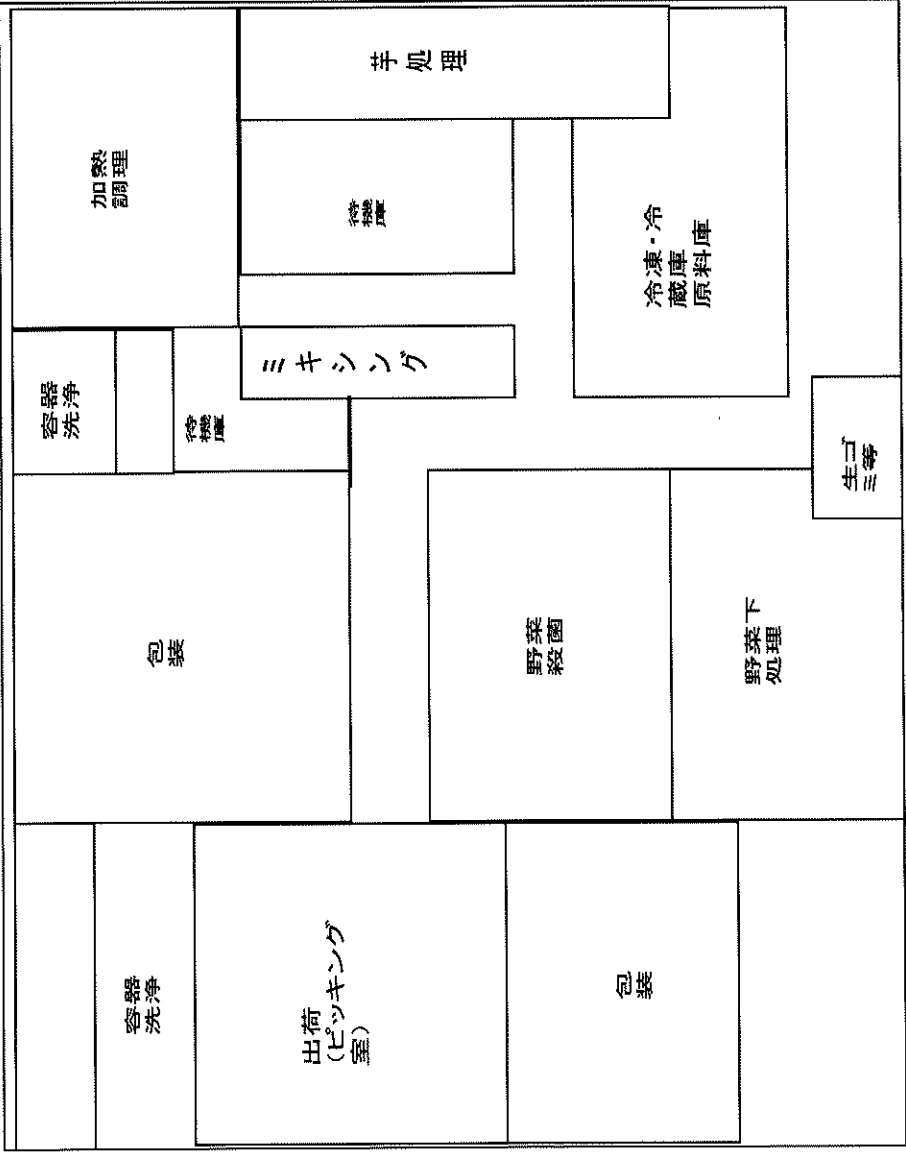
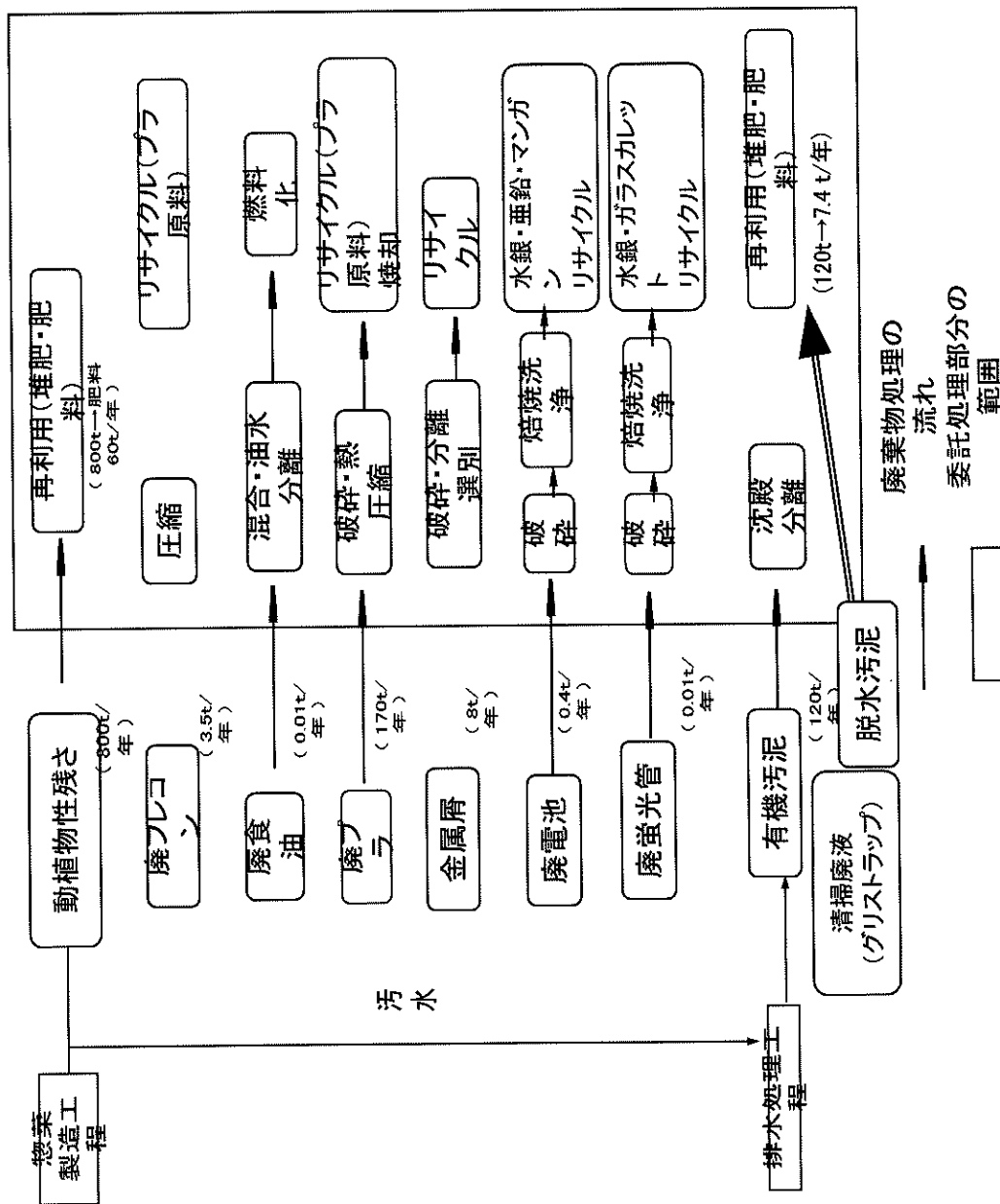


図3 廃棄物処理フローシート

発生源

廃棄物

処理・処分



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

廃棄物管理責任者 取締役工場長 菅原正裕
↓

廃棄物担当者 生産技術課 千田順一

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

631

①現状	【前年度 2025 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	排 出 量	664.4 t	188.05 t
	(これまでに実施した取組) ○動植物性残さ 歩留りの良い(旬の地場からの)食材の購入、工程内の歩留り管理・ムダの極小化の徹底により、発生量を抑える。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	排 出 量	661 t	188 t
	(今後実施する予定の取組) ○動植物性残さ 生産量は10%アップを計画しており、現状の対策を更に進め5%低減を見込む。 ○汚泥 汚泥脱水については前年度並みを見込む。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 再生利用に当たってはほぼ問題ない程度に分別されている。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	自ら再生利用を行 う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	自ら熱回収を行っ た	t	t
	自ら中間処理により減量 した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量 する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度 令和 7 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	全 処 理 委 託 量	664.4 t	188.05 t
	優良認定処理業者への処理委託量	664.4 t	188.05 t
	再生利用業者への処理委託量	664.4 t	188.05 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
	○ 動植物性残さ 操業開始時から一環して優良認定業者へ委託している。 ○ 汚泥 優良認定業者へ委託している。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動植物性残さ	汚泥
	全 処 理 委 託 量	661 t	188 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	661 t	188 t
	再生利用業者への 処理委託量	661 t	188 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外 の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 100%再生利用業者への委託を継続する。		
※事務処理欄			

備考

1 この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上1,000トン未満の事業所ごとに
1枚 作成し、循環型地域社会の形成に関する条例施行規則第3条の2の基準に従って作成し
た産 業廃棄物の減量その他その処理に関する計画に添えて提出すること。

2 当該年度の6月30日までに提出すること。

3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入す
るこ と。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における
元請

完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種
に応じ

事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了す
るま

での一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入する
こと。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、
自ら中

間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自
ら中間

処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入する
こと。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理
委託量

を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法
律施行

令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定
熱回収

施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた
者）であ

る処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理
業者へ

の焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別
紙のと

おり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃
棄物の

種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄
に記入

すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がない
とき

は、「―」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。